

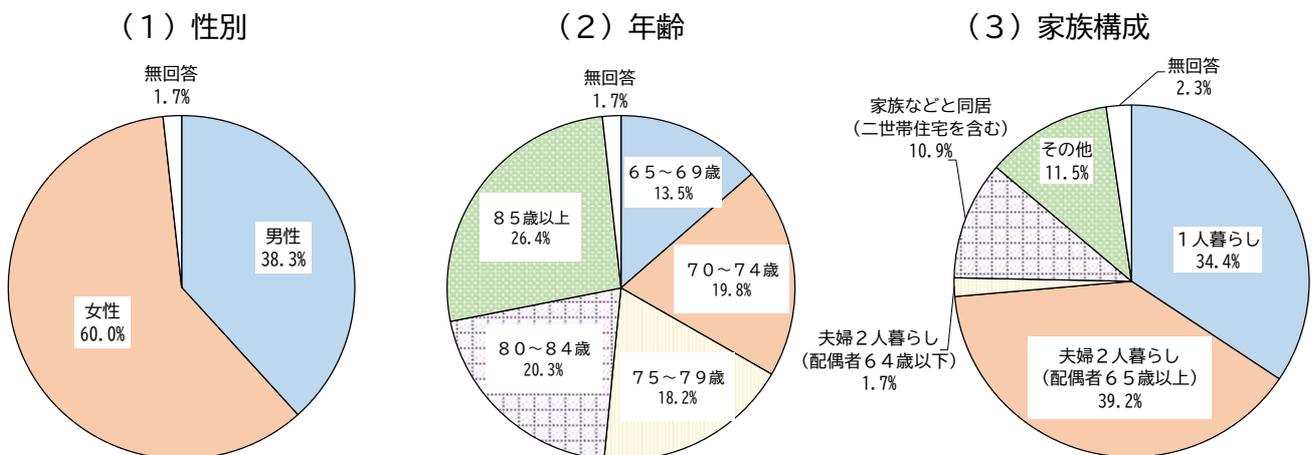
## 「令和4年度北九州市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果報告

## 【概要】

## 【調査の概要】

- (1) 調査目的 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になる各種リスクの発生状況や、各種リスクに影響を与える日常生活の状況などを把握し、地域の抱える課題を特定することを目的とする。
- (2) 調査対象 令和4年10月1日時点で市内在住の65歳以上の一般高齢者及び要支援者。
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収（無記名）
- (4) 調査期間 令和4年12月12日（月）～ 令和5年1月10日（火）
- (5) 調査項目 厚生労働省が示す調査項目を使用し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源の把握に資する項目35問を設定。
- (6) 日常生活圏域 住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件や人口、交通事情、その他既存施設やサービスの整備状況を踏まえ設定されている区域であり、本市においては、地域包括支援センターが設置されている24か所に圏域を設定。
- (7) 調査結果 配布票数 10,000 有効回収票数 6,121 有効回収率 61.2%
- |       |            |              |             |
|-------|------------|--------------|-------------|
| 一般高齢者 | 配布票数 5,000 | 有効回収票数 3,050 | 有効回収率 61.0% |
| 要支援者  | 配布票数 5,000 | 有効回収票数 3,071 | 有効回収率 61.4% |

## 【回答者の属性】 ※全体 6,121 名



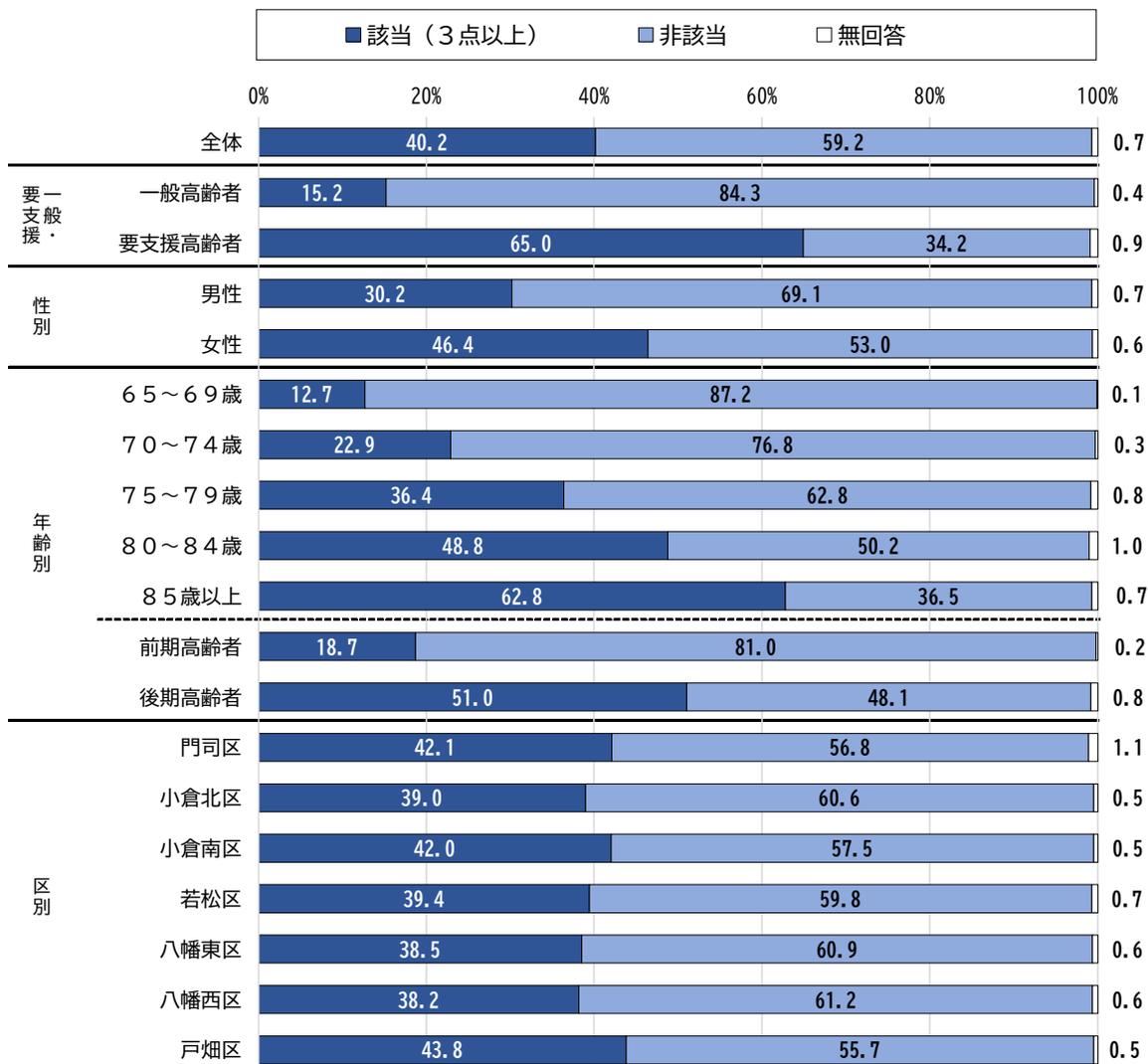
## 【評価項目別の結果】

### 1. 生活機能

#### (1) 運動機能の状況

「階段を手すりや壁をつたわず昇っているか」、「椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっているか」、「15分位続けて歩いているか」、「過去1年間に転んだ経験があるか」、「転倒に対する不安は大きいか」の5つの設問のうち、これらの動作ができない、転倒の経験がある等の回答が3つ以上ある場合は、運動器機能の低下を把握することができ、市全体でみると、40.2%となっている。

一般・要支援別をみると、一般高齢者が15.2%、要支援高齢者が65.0%となっており、要支援高齢者が49.8ポイント高くなっている。



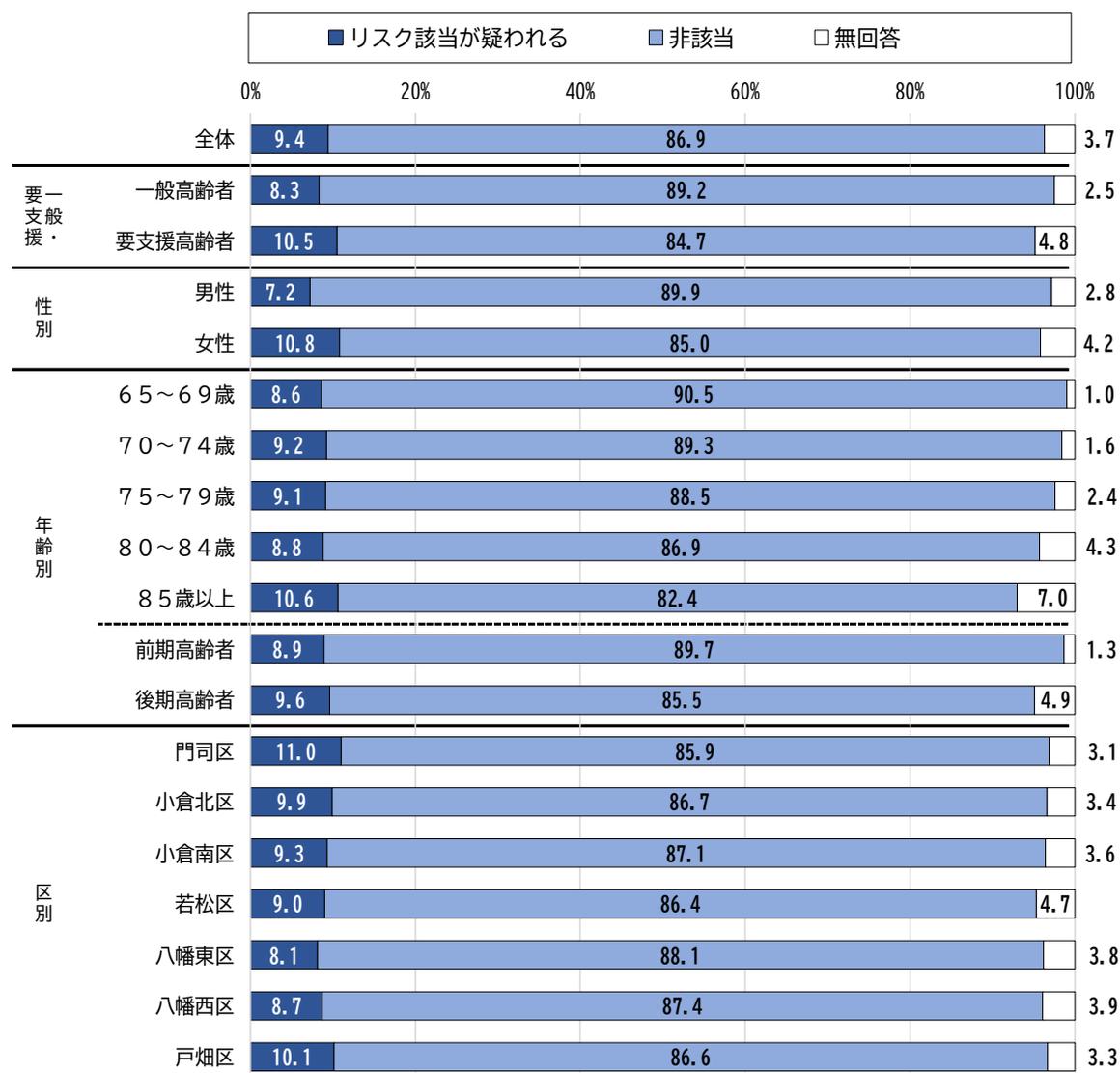
【前回】 該当 (3点以上) の割合  
 市全体 38.0%  
 一般 10.4%  
 要支援 64.1%

## (2) 身長・体重（低栄養のリスク）

厚労省が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」に基づき、表 3-2 に示した設問に対する回答結果をもとに算出したBMIにより、低栄養のリスクについて評価を行った。

BMIが18.5以下である「リスク該当が疑われる」の割合は、市全体でみると9.4%となっている。

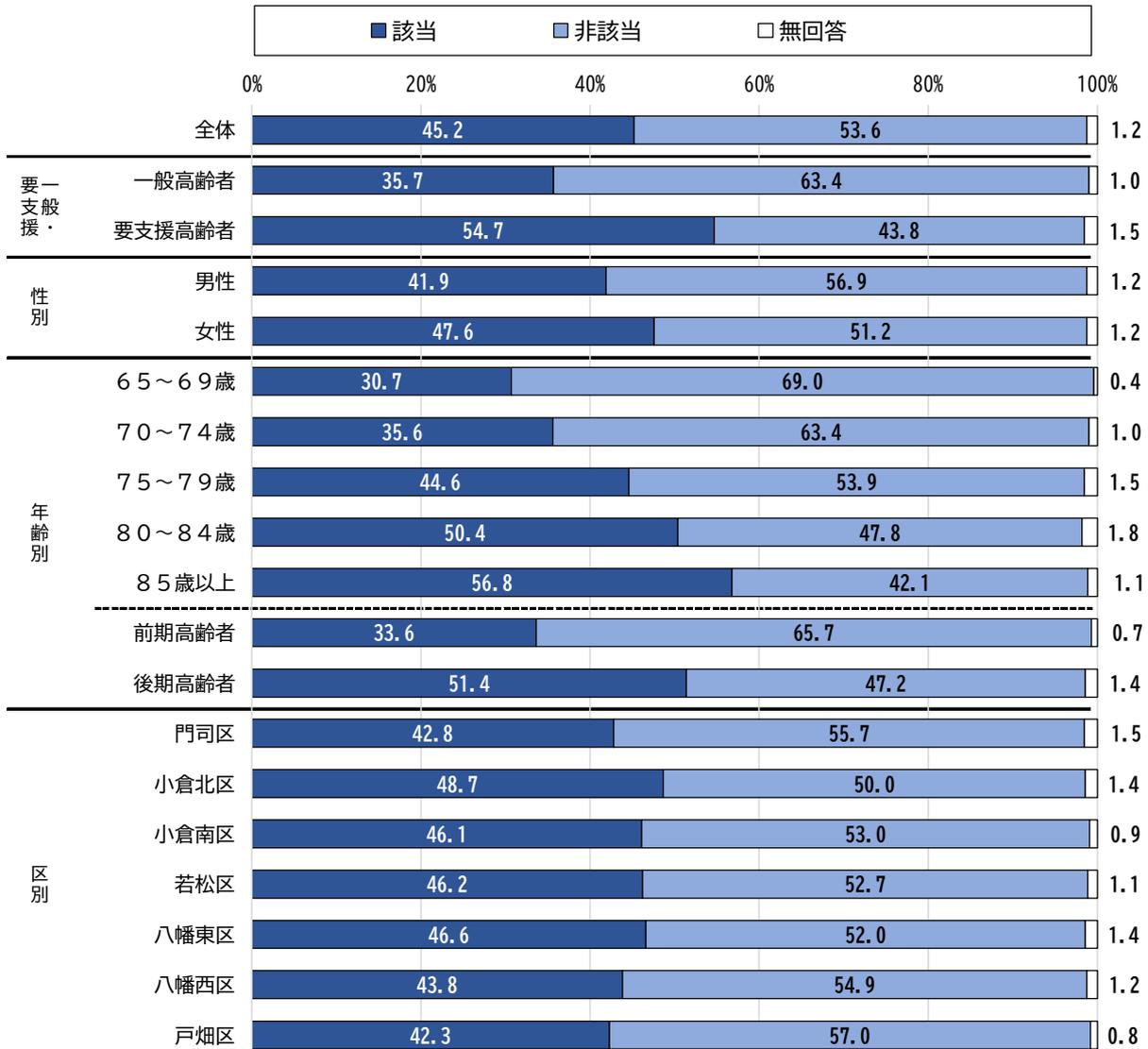
一般・要支援別にみると、一般高齢者が8.3%、要支援高齢者が10.5%となっており、要支援高齢者が2.2ポイント高くなっている。



### (3) 口腔機能の状況（咀嚼）

「半年前に比べて固いものが食べにくくなったか」の設問に、「はい」と回答した、咀嚼機能の低下リスクの疑いがあることを示す「該当」の割合は、市全体でみると、45.2%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が35.7%、要支援高齢者が54.7%となっており、要支援高齢者が19.0ポイント高くなっている。



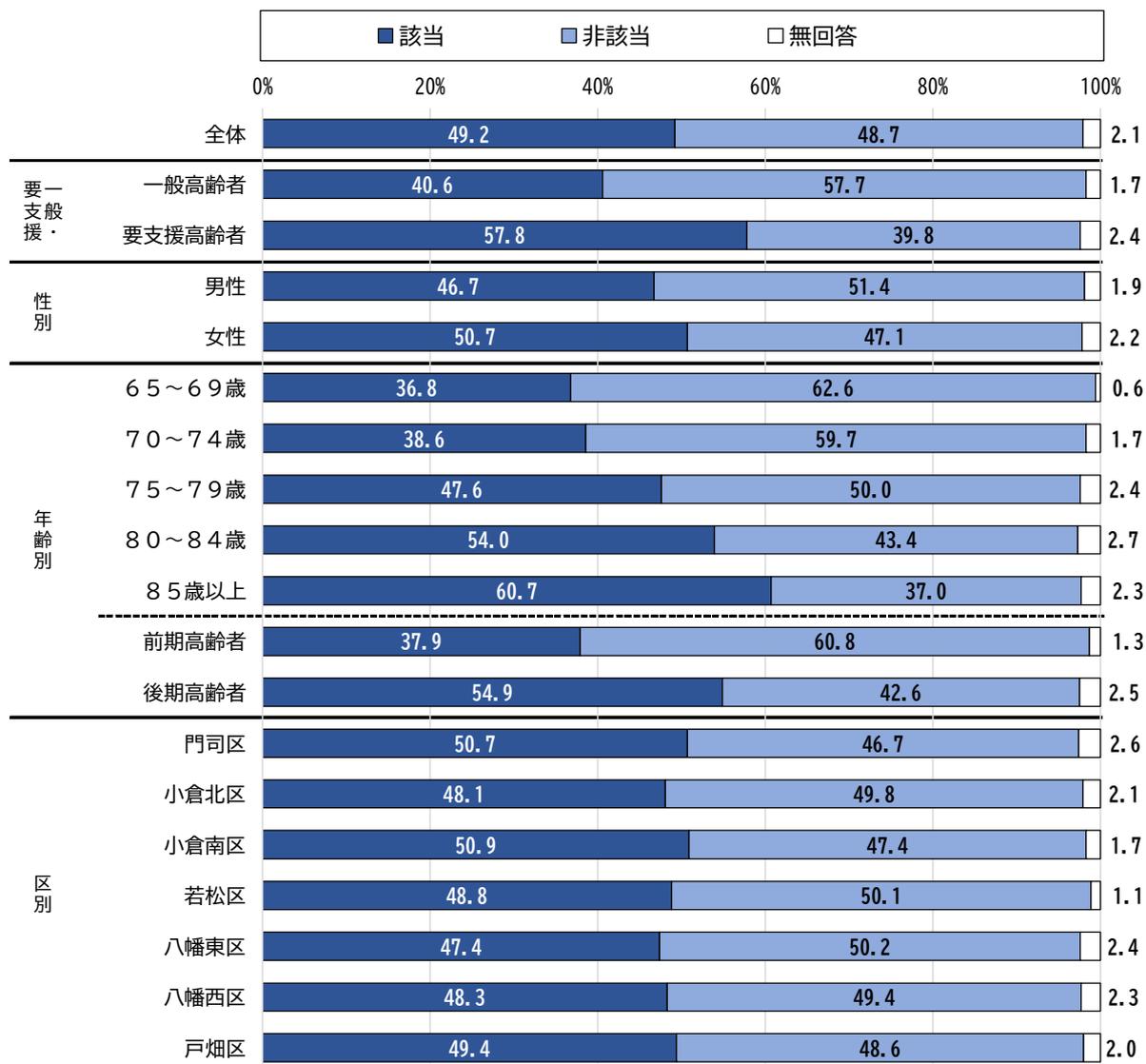
**【前回】「はい」と回答した割合**

市全体 43.7%  
 一般 31.1%  
 要支援 55.7%

#### (4) 認知機能（物忘れ）の状況

「物忘れが多いと感じますか」の設問に、「はい」と回答した、認知機能の低下（物忘れ）のリスクがあることを示す「該当」の割合は、市全体でみると、49.2%となっている。

一般・要支援高齢者でみると、一般高齢者が40.6%、要支援高齢者が57.8%となっており、要支援高齢者が17.2ポイント高くなっている。



【前回】「はい」と回答した割合

市全体 51.3%

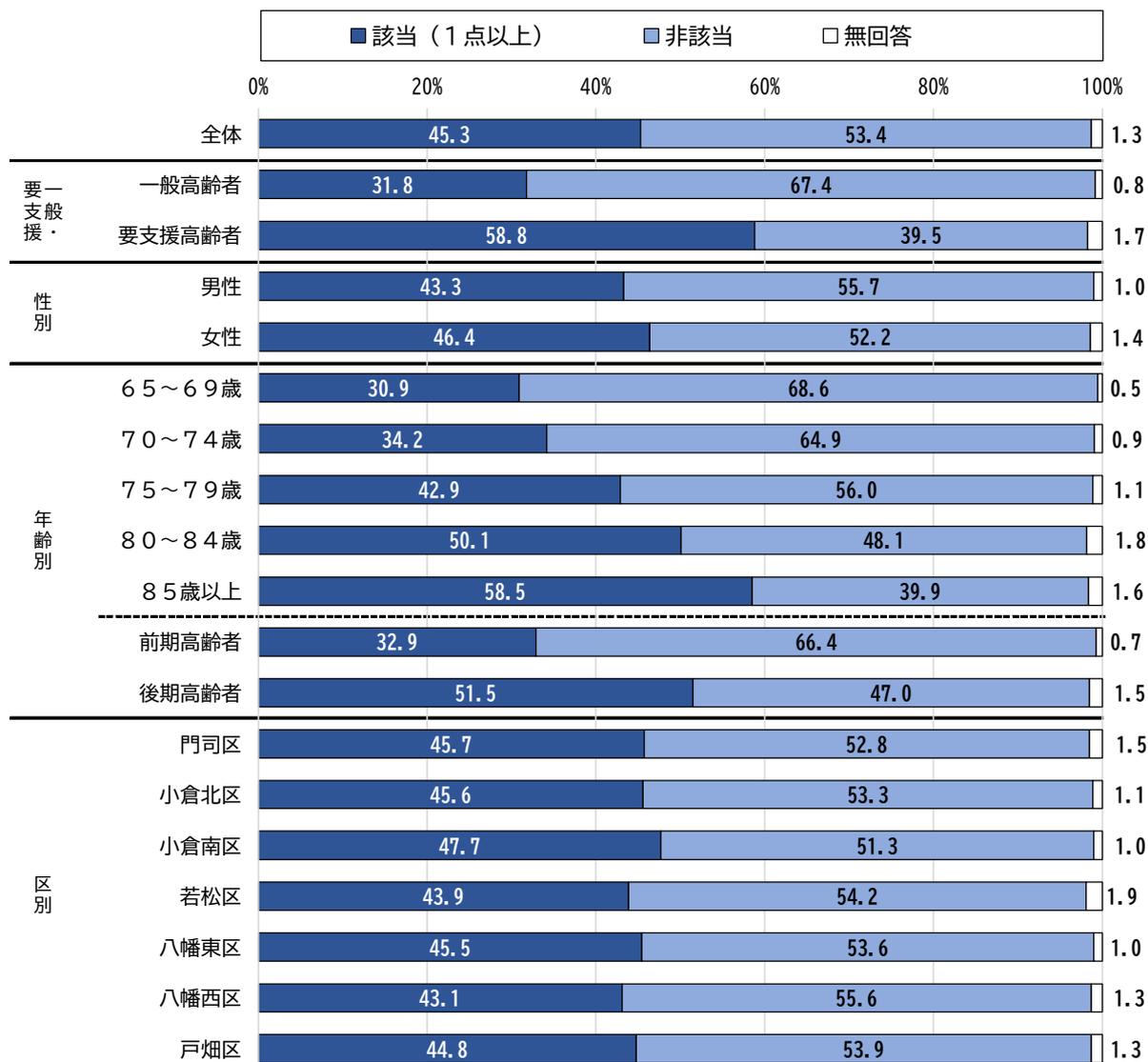
一般 42.6%

要支援 59.5%

## (5) 転倒リスクの状況

「過去1年間に転んだ経験がありますか」の設問に、「何度もある」または「一度ある」と回答した、転倒のリスクがあることを示す「該当」の割合は、市全体でみると、45.3%となっている。

一般・要支援別にみると、一般高齢者が31.8%、要支援高齢者が58.8%となっており、要支援高齢者が27.0ポイント高くなっている。



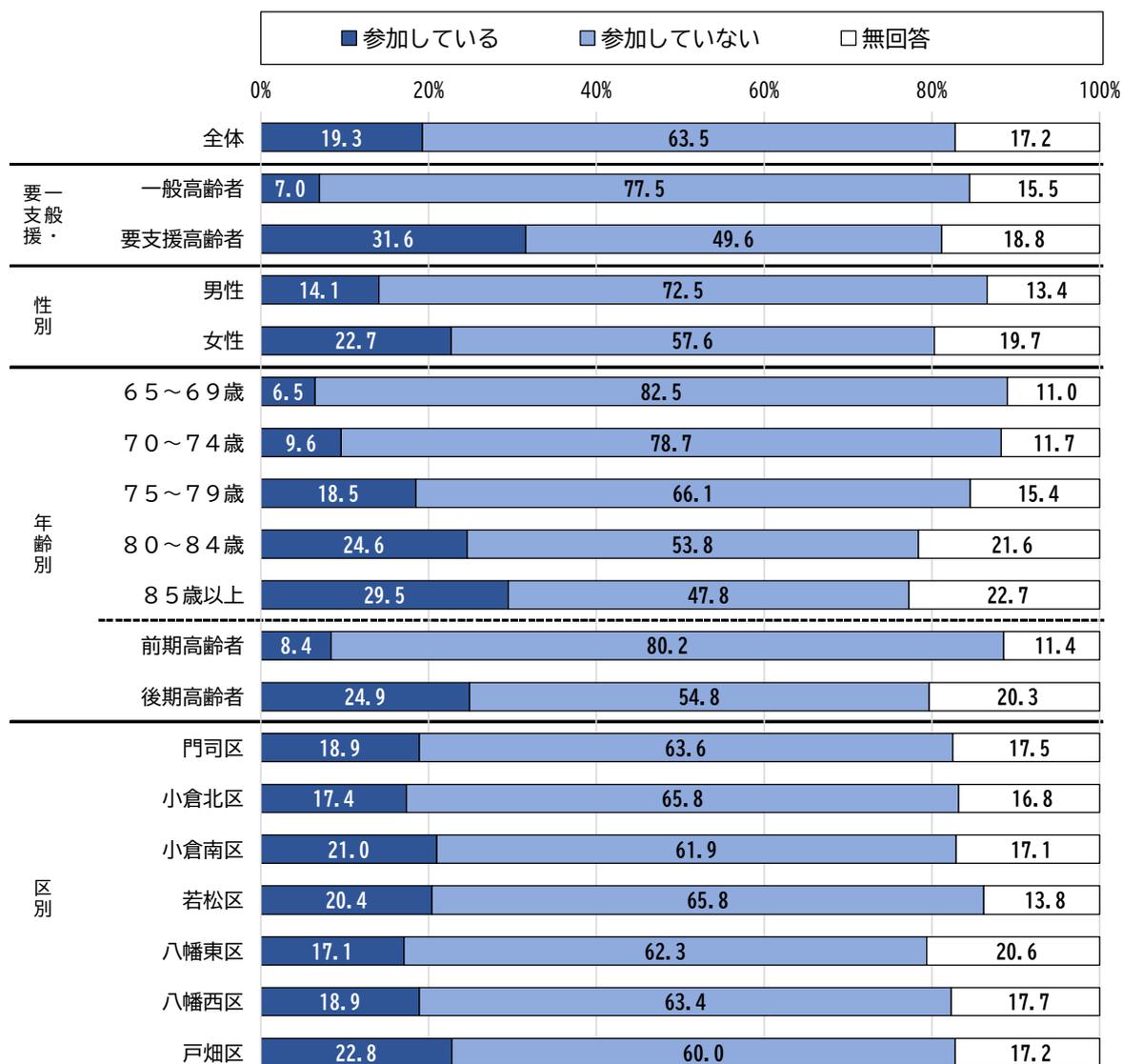
【前回】該当 (1点以上) の割合  
 市全体 47.5%  
 一般 30.5%  
 要支援 63.5%

## 2. 日常生活

### (1) 通いの場への参加

通いの場への参加については、市全体でみると、「参加している」割合が19.3%となっている。

「参加している」割合を一般・要支援別にみると、一般高齢者が7.0%、要支援高齢者が31.6%となっており、要支援高齢者が24.6ポイント高くなっている。

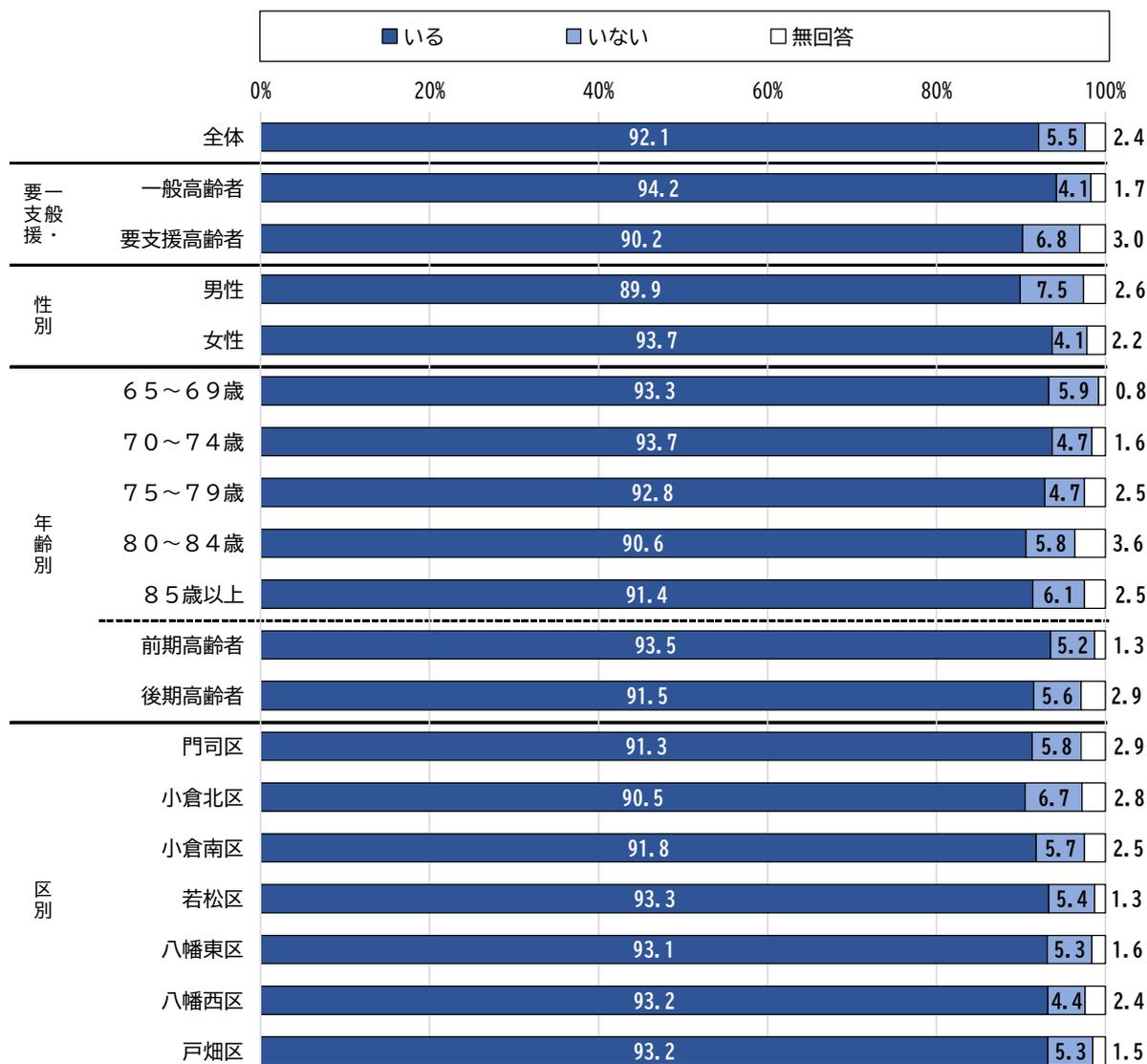


【前回】「参加している」と回答した割合  
 市全体 23.4%  
 一般 11.0%  
 要支援 34.9%

## (2) 心配事や愚痴を聞いてくれる人

配偶者や近隣の方等、自身の心配事や愚痴を聞いてくれる人がいるかどうか尋ねたところ、市全体で見ると、「いる」と回答した割合が92.1%となっている。

「いる」の割合を一般・要支援別にみると、一般高齢者が94.2%、要支援高齢者が90.2%となっており、一般高齢者が4.0ポイント高くなっている。



【前回】「いる」と回答した割合

市全体 91.9%

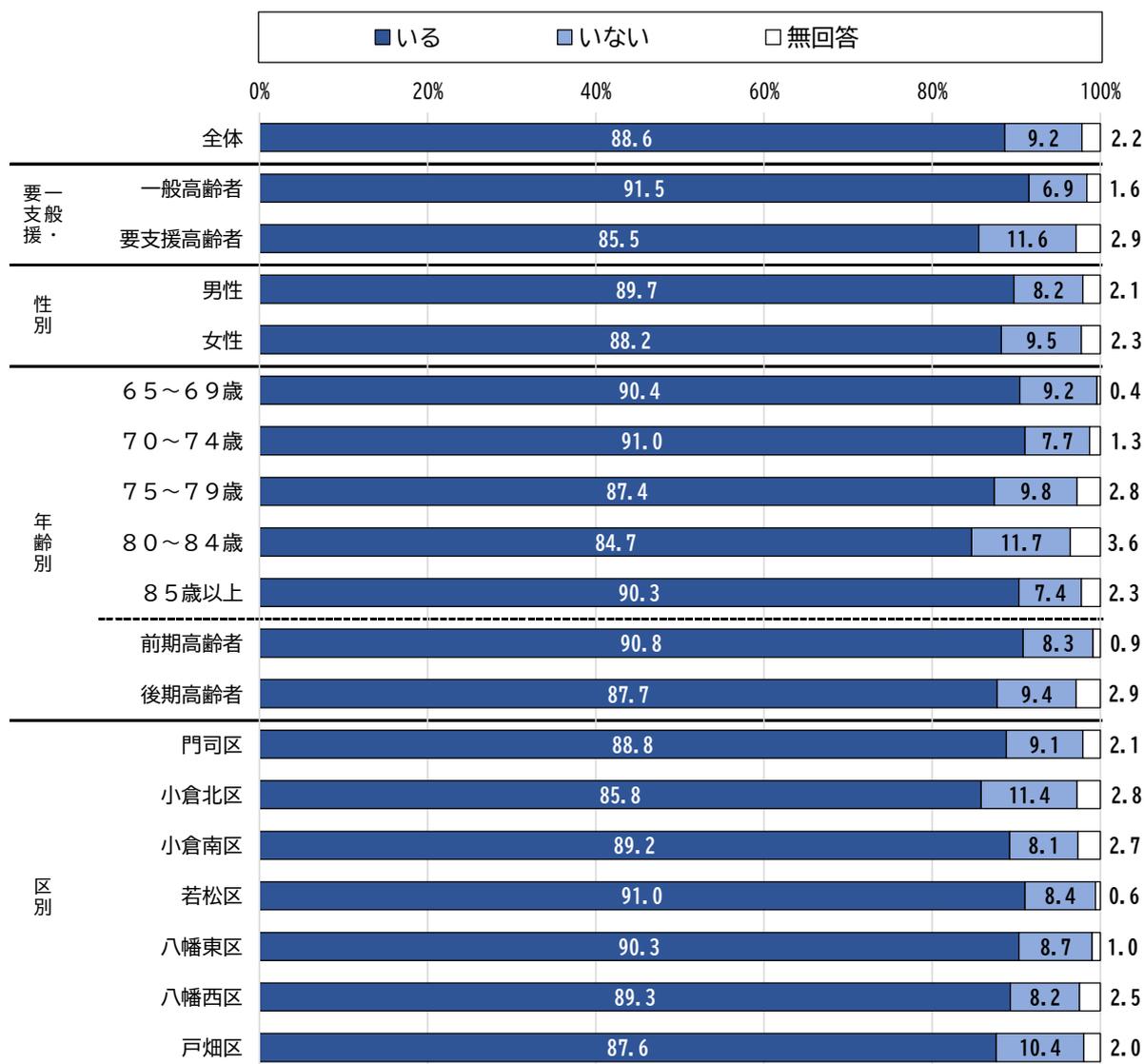
一般 92.9%

要支援 90.9%

### (3) 看病や世話をしてくれる人

自身が病気で寝込んだときに、配偶者や同居の方等、看病や世話をしてくれる人がいるかどうか尋ねたところ、市全体で見ると、「いる」と回答した割合が88.6%となっている。

「いる」の割合を一般・要支援別にみると、一般高齢者が91.5%、要支援高齢者が85.5%となっており、一般高齢者が6.0ポイント高くなっている。

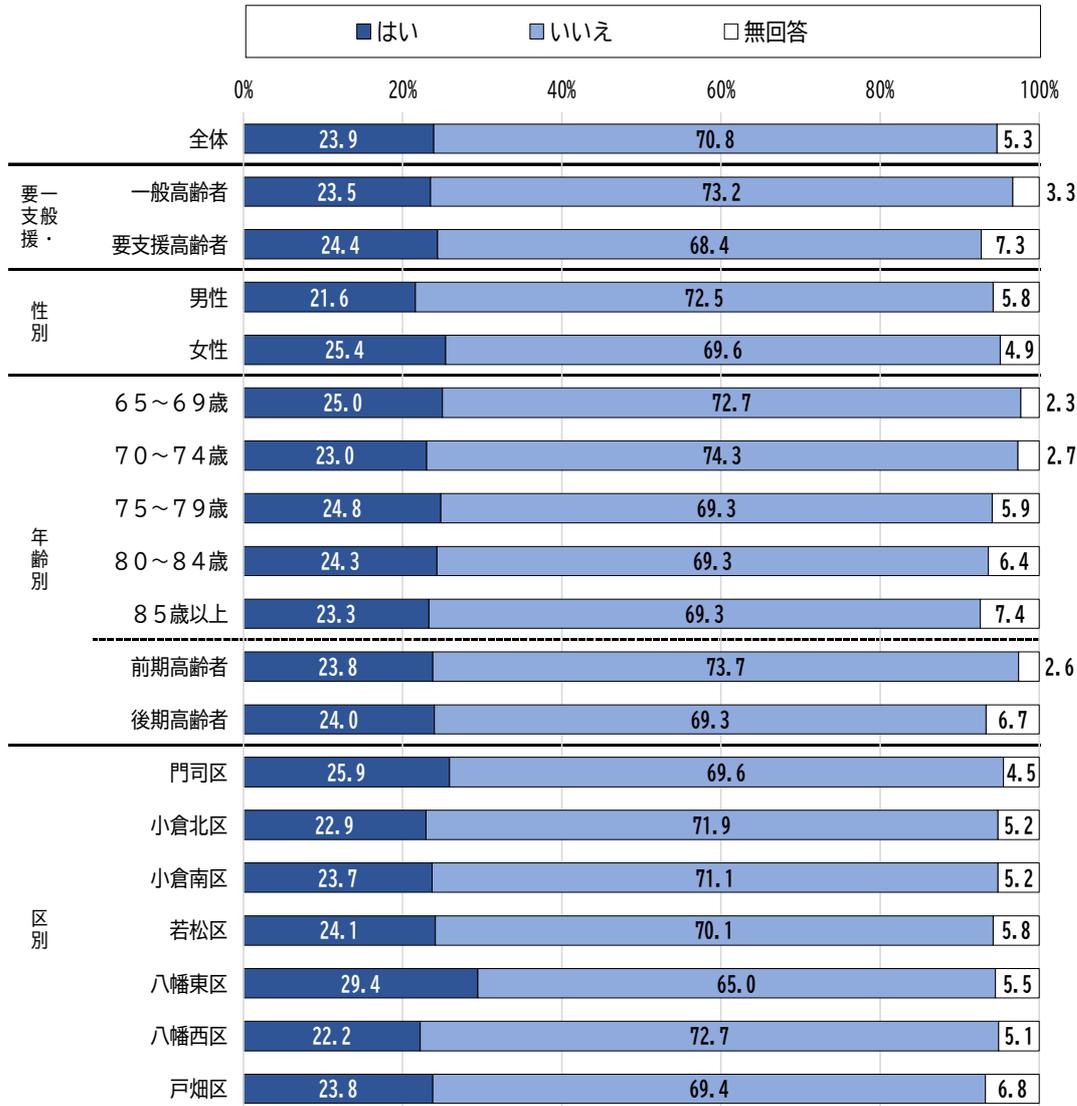


【前回】「いる」と回答したの割合  
 市全体 89.2%  
 一般 92.2%  
 要支援 86.3%

#### (4) 認知症相談窓口の把握

認知症に関する相談窓口を知っているかどうか尋ねたところ、市全体でみると「はい」と回答した割合が23.9%となっている。

「はい」の割合を一般・要支援別にみると大きな差はみられない。



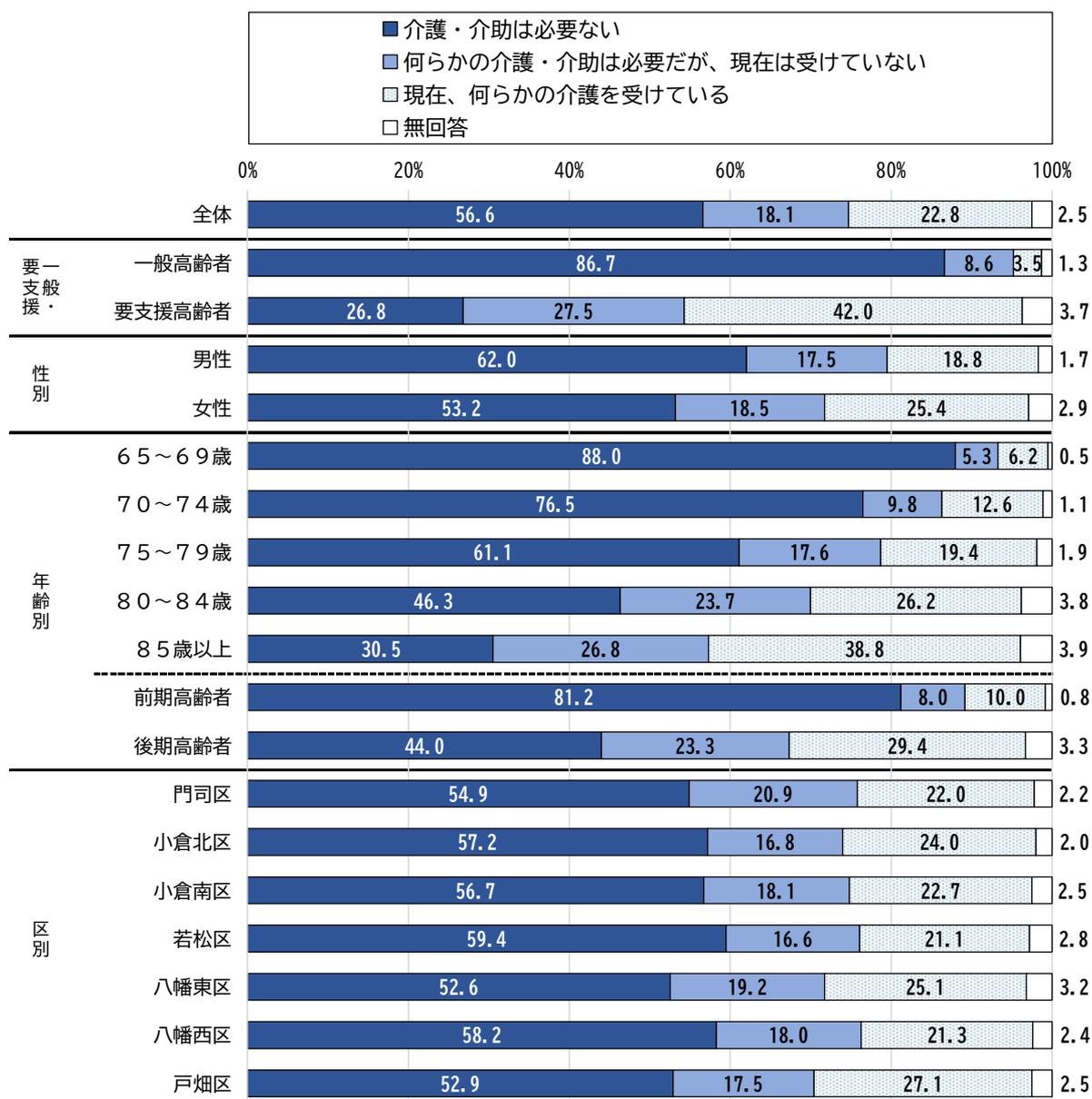
**【前回】「はい」と回答した割合**

市全体 28.5%  
 一般 26.4%  
 要支援 30.6%

### 3. 介護・介助の状況

介護・介助の状況について、市全体でみると、「介護・介助は必要ない」の割合が56.6%で最も高くなっている。次いで「現在、何らかの介護を受けている（家族などの介護）」22.8%、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」18.1%となっている。

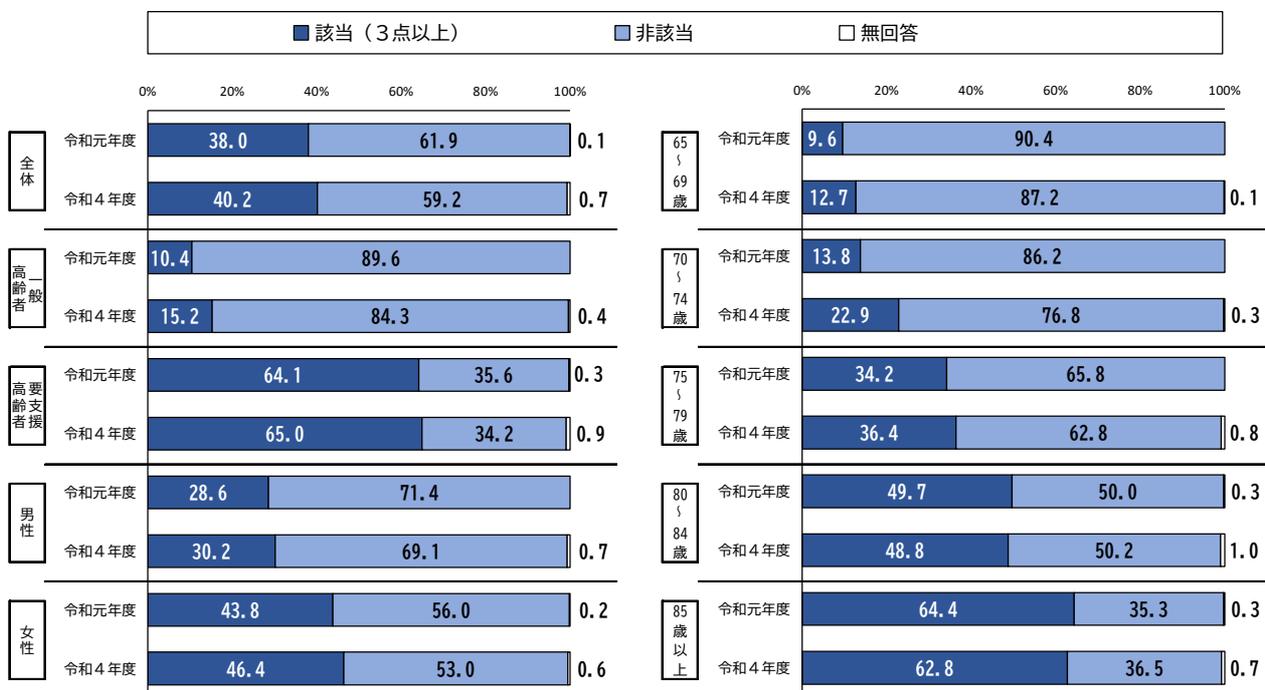
「介護・介助は必要ない」の割合を一般・要支援別にみると、一般高齢者は86.7%、要支援高齢者は26.8%となっており、一般高齢者が59.9ポイント高くなっている。



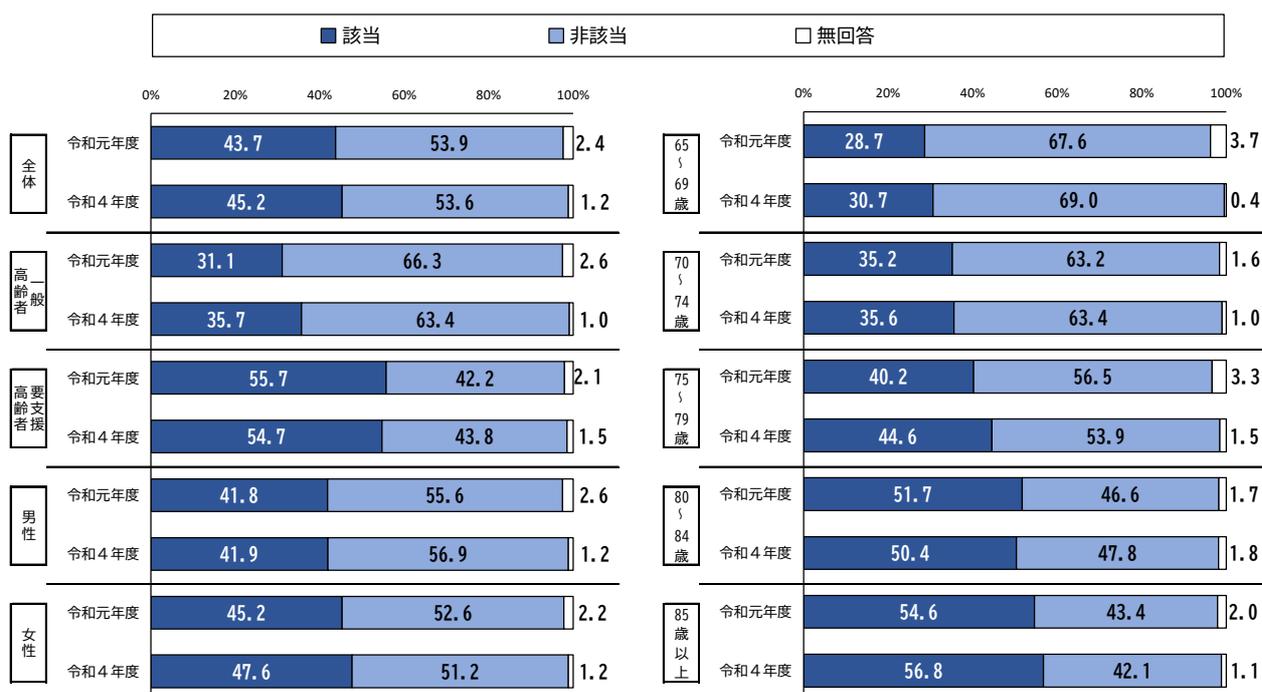
【前回】「介護・介助は必要ない」の割合  
 市全体 53.9%  
 一般 88.2%  
 要支援 21.5%

【前回比較（一般高齢者・要支援高齢者別、性別、年齢別）】

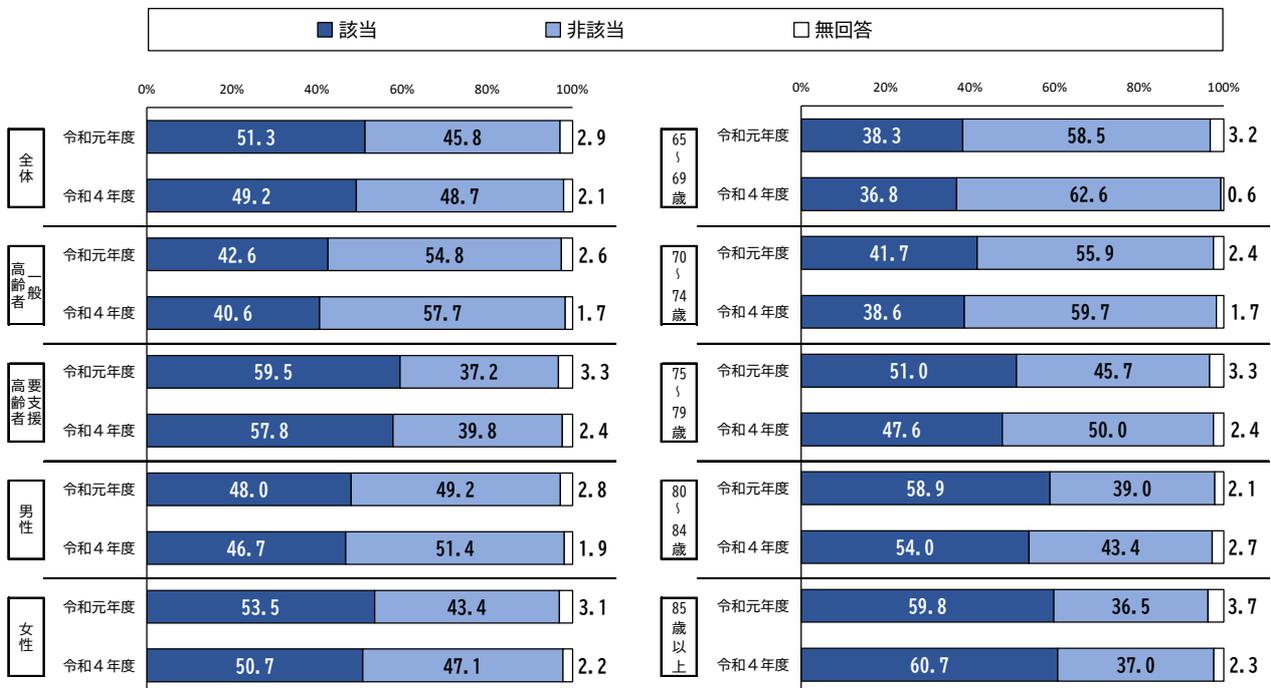
運動機能の状況



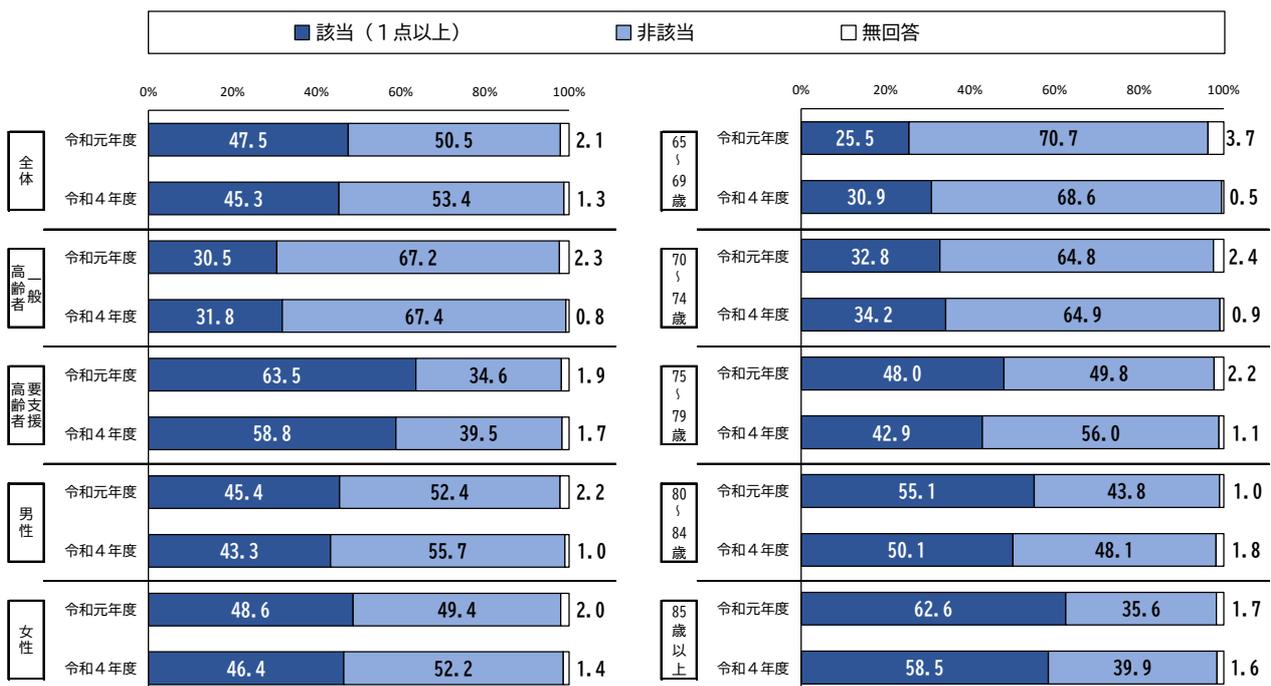
咀嚼機能の状況



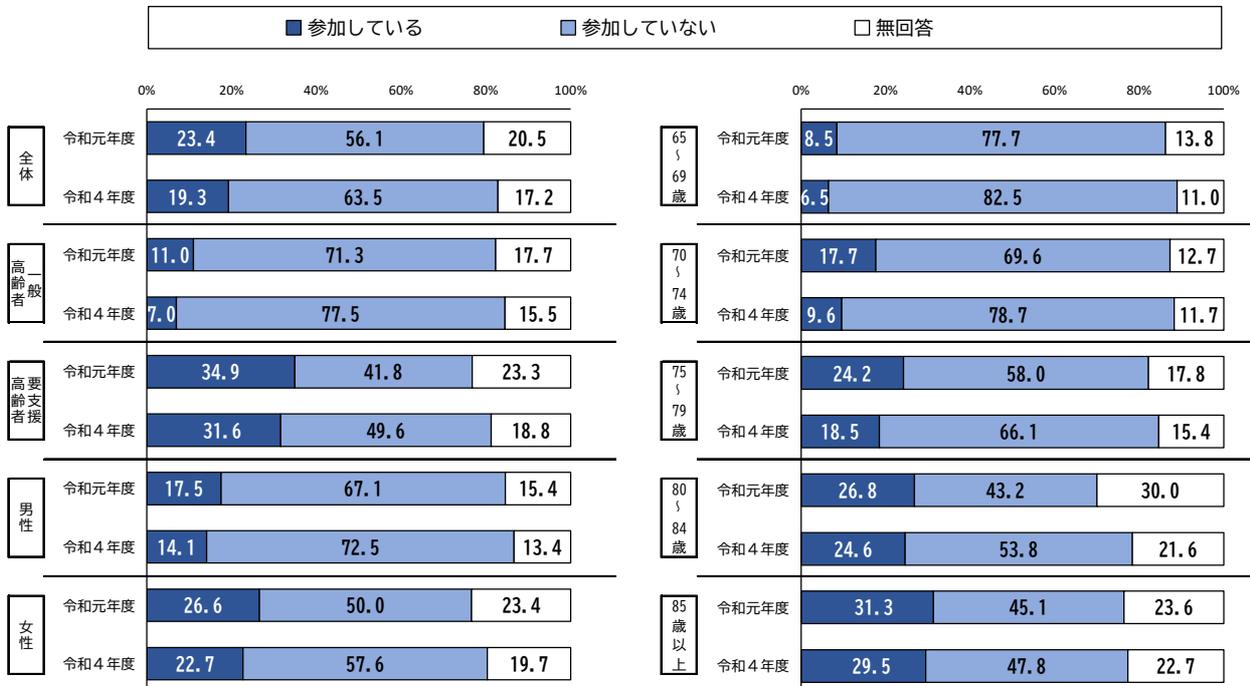
## 認知機能（物忘れ）の状況



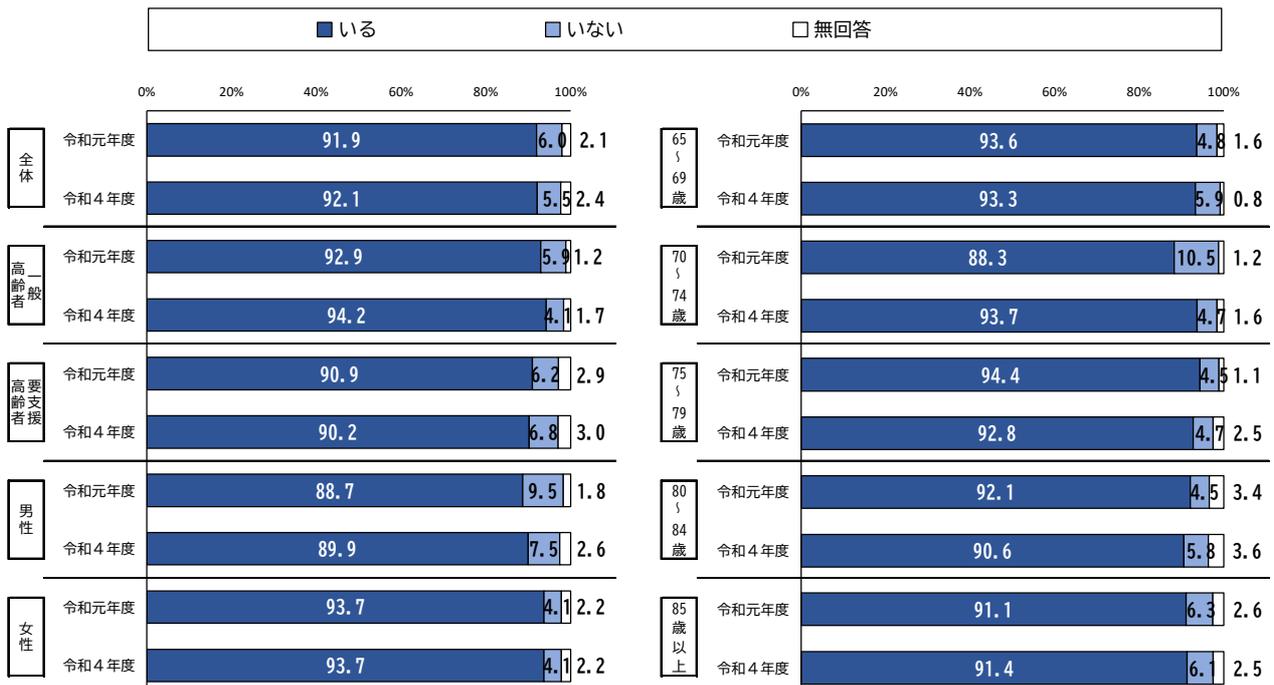
## 転倒リスクの状況



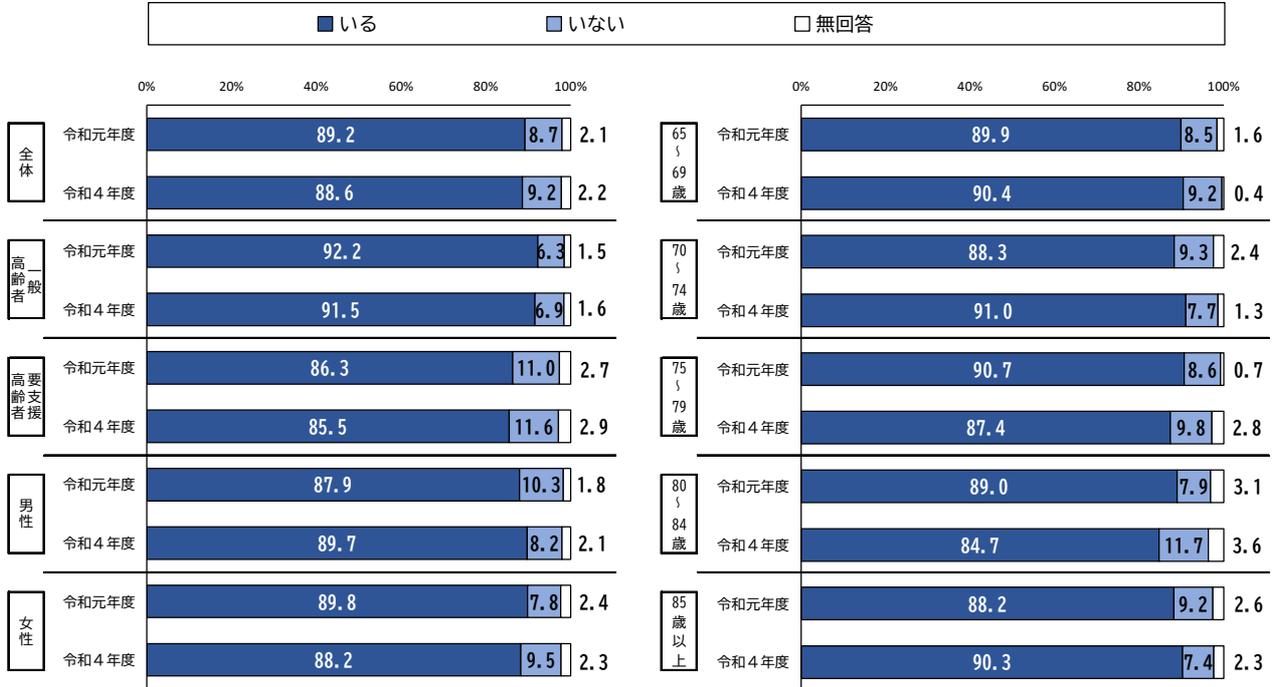
## 通いの場への参加



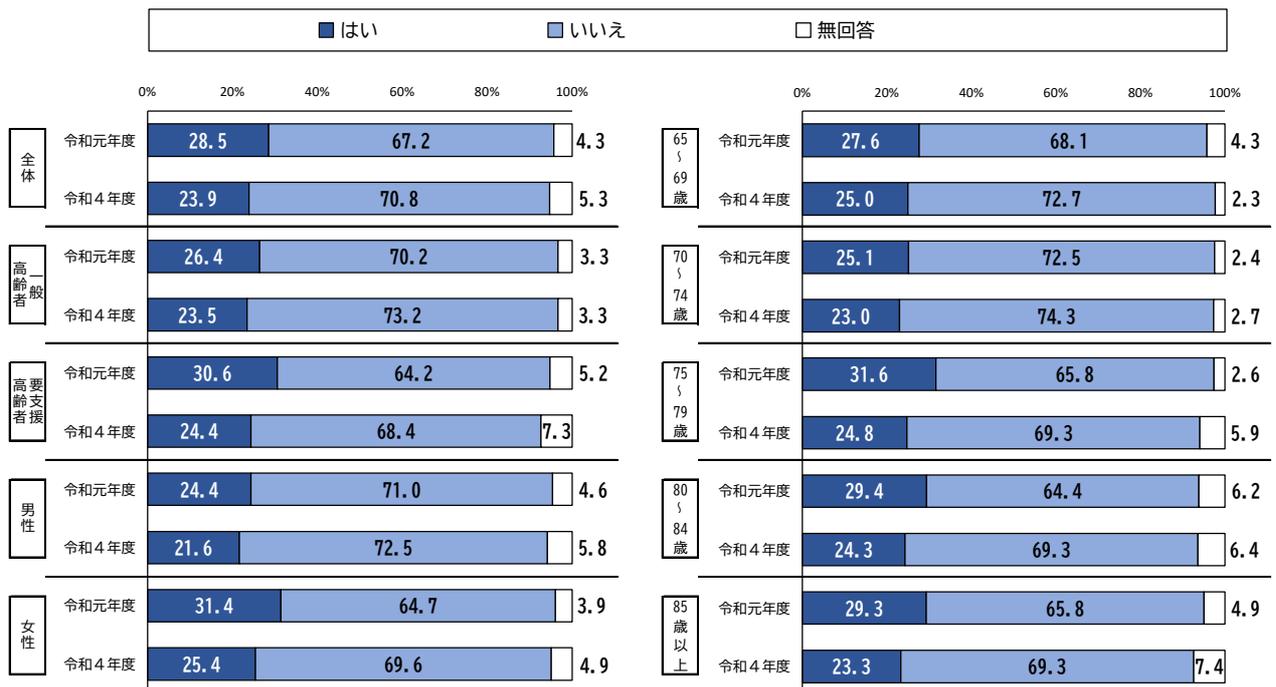
## 心配事や愚痴を聞いてくれる人



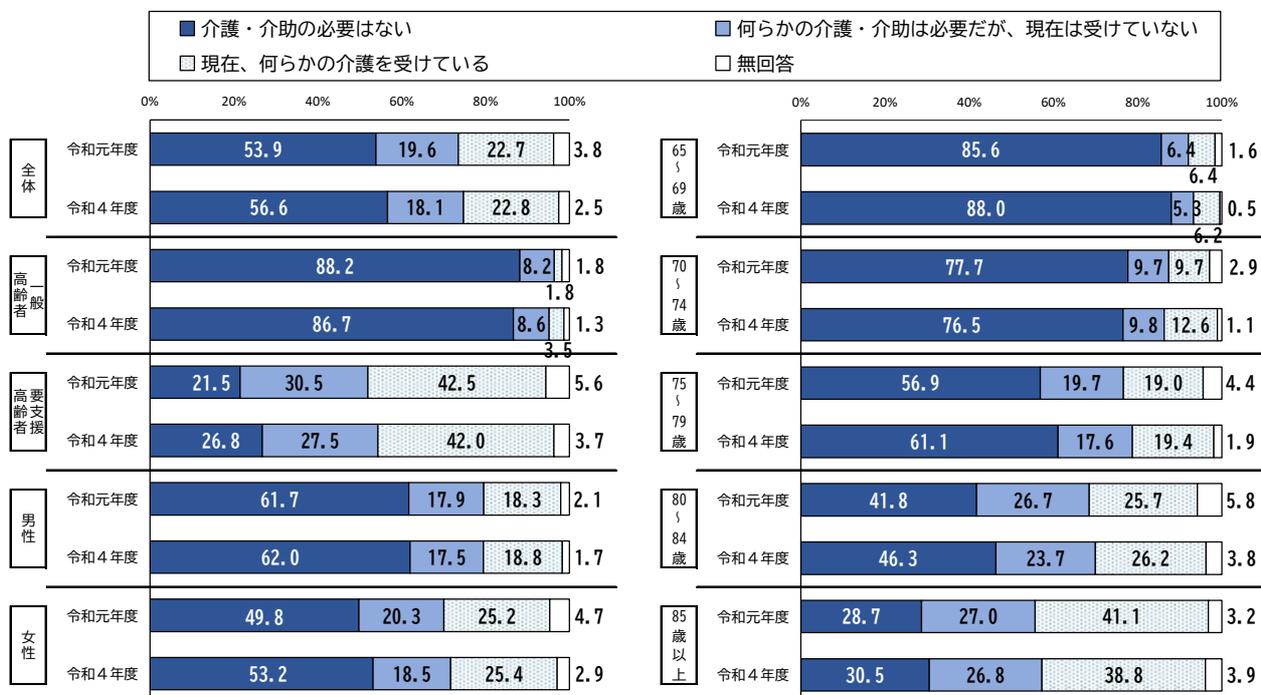
## 看病や世話をしてくれる人



## 認知症に関する相談窓口の把握



## 介護・介助の状況



### 【まとめ】

- 回答者の家族構成は、全体では「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が39.2%で最も多く、次いで「1人暮らし」の34.4%、「家族などと同居」の10.9%と続いている。  
「1人暮らし」は、男女で見た場合は男性より女性の構成比率が高く、年齢が高くなるほど多くなる傾向がみられ、一般高齢者より要支援者の一人暮らしが多い。
- 生活機能について、咀嚼機能の低下リスク疑いに市全体で45.2%が該当し、物忘れが多いと感じる方は市全体で49.2%が「はい」と回答し、過去1年に転倒したことがある方は市全体で45.3%が該当している。  
咀嚼機能の低下リスク疑いについては、一般高齢者は前回調査に比べ該当割合が上昇、要支援者は該当割合が低下している。  
過去1年に転倒したことがある方については、一般高齢者は前回調査に比べ該当割合が上昇、要支援者は該当割合が低下している。
- 通いの場への参加のほか、趣味関係のグループへの参加、スポーツ関係のグループやクラブへの参加、町内会・自治会への参加は、全ての設問で前回調査に比べ参加している方の割合が減少している。
- 今後の介護予防等の取り組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症を踏まえた生活スタイルの変化や、本市の高齢者が後期高齢者にシフトしつつある現状を踏まえて取組む必要がある。